

平成27年度

事業計画書  
収支予算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

# 目 次

## 事業計画書

I	事業計画の基本方針	1
II	事業実施計画の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	2
5	農業構造改善に関する事業	3
6	農業後継者育成確保事業	4
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	5
8	青年就農給付金（準備型）受託事業	5
III	事業実施計画の内訳	
1	農地中間管理事業	6
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	6
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	7
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	7
5	農業構造改善に関する事業	8

## 収支予算書

平成27年度収支予算書	10
-------------	----

# 平成27年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

## I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

一方、現在の担い手への農地流動化は毎年着実に進展していますが、依然として本県の担い手の利用面積は農地全体において24%（全国は約5割）と低い状況であり、農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要があります。

そのため、国においては担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律を制定し、農地の中間受け皿として都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、活用を図ることとしています。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿って実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、県から農地中間管理機構として指定を受け、平成26年9月に策定した経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める育成目標の達成に向けて、公社事業の推進を通じ担い手への農地の利用集積、農業生産の組織化・法人化を支援しているところです。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、給付金の給付、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

## II 事業実施計画の総括表

### 1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介入し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1) 農地中間管理事業	賃貸借事業	借入	3,460	1,730	259,500	新規分
		貸付	3,172	1,586	237,900	新規分
	借受農地管理等事業	管理	3,460	1,730	138,953	新規分

### 2 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借（継続）を行っています。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考	
(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	賃貸借事業	一括前払い	借入	113	54.2	継続分(新規なし)	
			貸付	76	54.2		1,684
		毎年払い	借入	24	32.6		2,498
			貸付	50	32.6		2,498
		使用貸借	借入	2	0.2		
			貸付	2	0.2		
	合計	借入	139	87	2,498		
		貸付	128	87	4,182		
(2) 農地保有合理化促進事業(一般タイプ)	一括前払い	借入	0	0.0	0	*一括前払いは全て契約終了した	
		貸付	0	0.0	0		
	毎年払い	借入	3	1.0	45	継続分(新規なし)	
		貸付	2	1.0	45		
	合計	借入	3	1	45		
		貸付	2	1	45		

### 3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1) 農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入		25	30.0	143,650	
	売渡		25	30.0	146,523	

### 4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、補助事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした売買事業を行います。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1) 農地保有合理化一般事業(売買事業)	買入		7	2.8	28,918	
	売渡		7	2.8	29,785	
(2) 農地保有合理化一般事業(賃貸借事業)	借入		5	2.9		継続分(新規なし)
	貸付		5	2.9	140	

## 5 農業構造改善に関する事業

### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地区名	工期 (年度)	総事業費 (千円)	事業費 (千円)	草地造成 面積(ha)	関連施設
やいま地区(継続)	25~28	526,621	112,368	0.00	牛舎等1ヶ所
久米島第三地区(継続)	26~30	572,578	141,340	5.25	牛舎等3ヶ所
やいま地区(平成26年度繰越)	25~28	526,621	200,491	46.71	0ヶ所
合計	3地区	1,625,820	454,199	51.96	

### (2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

地区名	事業量	探査面積(ha)	事業費(千円)
やいま地区	探査一式	13.50	28,000
久米島第三地区	探査一式	5.50	12,000
合計		19.00	40,000

## 6 農業後継者育成確保対策事業

### (1) 農業後継者育成確保対策事業 (運用益事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容
① 新規就農促進事業	5,040	
ア 研修生受入事業	2,880	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。 (4万×12ヶ月・6人)
イ 新規就農研修事業	2,160	45歳未満の新規就農希望で、農家・研修機関等において研修をする場合、月額3万円を限度額として助成。 (3万×12ヶ月・6人)
② 農業大学校農業研修事業	1,075	
ア 農業大学校生国内研修事業	75	農業大学校で実施する離島先進地農家での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 農業大学校生派遣実習受入事業	1,000	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成する。 (5万円 × 30人)
③ 青年農業者資質向上対策事業	850	
ア 海外農業体験研修事業	250	(公社)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、認定農業者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。(25万円×1人)
イ 農業経営・技術習得事業	100	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の研修を行う経費の一部を助成。(5万×2人)
ウ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	4,400	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	1,850	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×35万円 5組織×30万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	850	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化するための一部を助成。 県連×30万円 5組織×15万円以内 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	500	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 農協青壮年部組織活動事業	400	農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 (JA青壮年部(350)、花き農協青年部(50))

事業名	事業費	内容
オ 沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業	100	県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。
カ 女性農業経営者等組織活動事業	200	県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動を強化するための一部を助成。 県組織×5万円 5組織×5万円以内 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
キ 離島青年農業クラブ組織活動事業	500	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 (各離島(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く))
計	11,365	

## 7 沖縄県青年農業者等育成センター事業

### (1) 青年農業者就農支援事業 (県単補助事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容	実施主体
青年農業者就農支援事業	5,000		沖縄県青年農業者等育成センター
① 就農相談活動	4,190	・沖縄県新規就農相談センター業務委託	
② 就農支援資金回収促進事業	452	・就農支援資金貸付金に関する債権管理研修 ・沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託	
③ 就農啓発活動	158	・全国青年農業者会議への旅費および参加費 ・新規就農者支援情報提供	
④ 現地就農アドバイザー研修事業	200	・沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	

## 8 青年就農給付金事業 (準備型) 業務受託事業

(単位:千円)

内容	事業費	給付要件
青年の就農意欲を喚起するため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保する給付金を給付する事業(準備型)の業務の一部を受託する。	6,372	県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間給付(返還対象) ・適切な研修を行っていない場合 ・研修終了後1年以内に就農しなかった場合 ・給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合

### Ⅲ 事業実施計画の内訳

#### 1 農地中間管理事業

##### (1) 貸借事業計画

平成27年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	件数	面積	農地 賃借料	徴収額		
				賃借料	手数料	計
新規借入	3,460	1,730	259,500	—	—	—
うち転貸	3,172	1,586	237,900	237,900	35,685	273,585
うち中間管理	288	144	21,600	—	—	—
返還・解約 (公社←借受者)	0	0	0	0	0	0
うち再度転貸	0	0	0	0	0	0
うち中間管理	0	0	0	0	0	0
返還 (所有者←公社)	0	0	0	0	0	0

##### (2) 借受農地管理等事業

平成27年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	件数	面積	農地 賃借料	農地保全管理額		
				耕起等	水利費等	計
新規借入	3,460	1,730	81,075	39,501	18,377	138,953

#### 2 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ等)

##### (1) 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ等)

##### ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額			
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計	
一括前払分	27年度計画	継続	113	76	54.2	1,684		1,684	
		返還・解約	19	13	14.3				
年払分	27年度計画	継続	24	50	32.6	2,498	2,498	2,498	
		返還・解約	7	10	6.9				
使用貸借	27年度計画	継続	2	2	0.2				
		返還・解約							
合計	27年度計画	継続	139	128	87.0	2,498	4,182	0	4,182
		返還・解約	26	23	21.2				



(2) 農地保有合理化促進事業（一般タイプ）

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理手数料	計
一括前払分	27年度計画	継続						
		返還・解約						
年払分	27年度計画	3	2	1.0	45	45		45
		2	1	0.2				
合計	27年度計画	3	2	1.0	45	45		45
		2	1	0.2				

3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

(1) 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		買入用地費	事業費			
		件数	面積		売渡用地費			計
				買入原価	金利	買入・管理手数料		
27年度計画	買入	25	30.0	143,650	-	-	1,436	1,436
		(25)	(30.0)					
	売渡	25	30.0	-	143,650	-	2,873	146,523
	売渡解約							
	一時貸付							

( )書きは買入対応の値

4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

(1) 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		買入用地費	事業費			
		件数	面積		売渡用地費			計
				買入原価	金利	買入・管理手数料		
27年度計画	買入	7	2.8	28,918	-	-	290	290
		(7)	(2.8)					
	売渡	7	2.8	-	28,918		867	29,785
	売渡解約							
	一時貸付							

( )書きは買入対応の値

(2) 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理手数料	計
27年度計画	継続	5	5	2.9		140		140
	返還・解約	1	1.0	2				

## 5 農業構造改善に関する事業

### (1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

#### ① 総括（平成27年度、平成26年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	418,723	279,145	93,619	372,764	45,959	
工事雑費	一式	8,045	0	6,704	6,704	1,341	
一般管理費	一式	24,485	0	20,402	20,402	4,083	
小 計		451,253	279,145	120,725	399,870	51,383	
附帯事務費	一式	2,946	0	2,209	2,209	737	
総 計		454,199	279,145	122,934	402,079	52,120	

#### ア 平成27年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	230,299	153,529	40,520	194,049	36,250	
工事雑費	一式	4,699	0	3,915	3,915	784	
一般管理費	一式	16,448	0	13,705	13,705	2,743	
小 計		251,446	153,529	58,140	211,669	39,777	
附帯事務費	一式	2,262	0	1,696	1,696	566	
総 計		253,708	153,529	59,836	213,365	40,343	

#### イ 平成26年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	188,424	125,616	53,099	178,715	9,709	
工事雑費	一式	3,346	0	2,789	2,789	557	
一般管理費	一式	8,037	0	6,697	6,697	1,340	
小 計		199,807	125,616	62,585	188,201	11,606	
附帯事務費	一式	684	0	513	513	171	
総 計		200,491	125,616	63,098	188,714	11,777	

② 地区別明細

ア やいま地区 (平成27年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	102,000	68,000	16,999	84,999	17,001	
工事雑費	〃	2,081	0	1,734	1,734	347	
一般管理費	〃	7,285	0	6,070	6,070	1,215	
合 計		111,366	68,000	24,803	92,803	18,563	
附帯事務費	〃	1,002	0	751	751	251	
総 計		112,368	68,000	25,554	93,554	18,814	

イ 久米島第三地区 (平成27年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	128,299	85,529	23,521	109,050	19,249	
工事雑費	〃	2,618	0	2,181	2,181	437	
一般管理費	〃	9,163	0	7,635	7,635	1,528	
合 計		140,080	85,529	33,337	118,866	21,214	
附帯事務費	〃	1,260	0	945	945	315	
総 計		141,340	85,529	34,282	119,811	21,529	

ウ やいま地区 (平成26年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	188,424	125,616	53,099	178,715	9,709	
工事雑費	〃	3,346	0	2,789	2,789	557	
一般管理費	〃	8,037	0	6,697	6,697	1,340	
合 計		199,807	125,616	62,585	188,201	11,606	
附帯事務費	〃	684	0	513	513	171	
総 計		200,491	125,616	63,098	188,714	11,777	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	事業量	探 査 面 積	受 託 費	備 考
やいま地区	探査一式	13.50	28,000	
久米島第三地区	探査一式	5.50	12,000	
合 計		19.00	40,000	

# 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	<b>390,000</b>	<b>390,000</b>	<b>0</b>	
基本財産受取利息	8,000	8,000	0	
基本財産有価証券受取利息	382,000	382,000	0	
特定資産運用益	<b>14,859,000</b>	<b>14,785,000</b>	<b>74,000</b>	
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	2,046,000	0	
退職給付引当預金受取利息	40,000	40,000	0	
後継者基金引当資産受取利息	169,000	211,000	△ 42,000	
後継者基金引当有価証券受取利息	12,604,000	12,488,000	116,000	
事業収益	<b>476,689,000</b>	<b>466,270,000</b>	<b>10,419,000</b>	
農地中間管理事業用地貸付収益	237,900,000	196,500,000	41,400,000	
機構特例事業用地売却収益	143,650,000	143,650,000	0	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	4,182,000	5,316,000	△ 1,134,000	
一般タイプ用地貸付収益	45,000	69,000	△ 24,000	
一般事業用地売却収益	28,918,000	37,827,000	△ 8,909,000	
一般事業用地貸付収益	140,000	194,000	△ 54,000	
売渡手数料収益	3,740,000	4,009,000	△ 269,000	
買入手数料収益	1,726,000	1,816,000	△ 90,000	
賃貸借手数料収益	3,568,000	4,027,000	△ 459,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	52,820,000	72,862,000	△ 20,042,000	
受取補助金等	<b>717,141,000</b>	<b>924,526,000</b>	<b>△ 207,385,000</b>	
農地中間管理機構事業補助金	251,158,000	364,694,000	△ 113,536,000	
機構特例事業補助金	11,500,000	14,000,000	△ 2,500,000	
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	0	40,000,000	△ 40,000,000	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	402,079,000	488,703,000	△ 86,624,000	
不発弾等事前探査事業補助金	40,000,000	5,000,000	35,000,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,404,000	7,129,000	275,000	
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
受託事業収益	<b>6,372,000</b>	<b>6,393,000</b>	<b>△ 21,000</b>	
青年就農給付金事業受託収益	6,372,000	6,393,000	△ 21,000	
引当金戻入額	<b>17,682,913</b>	<b>16,316,000</b>	<b>1,366,913</b>	
合理化事業貸倒引当金戻入額	4,488,489	5,666,000	△ 1,177,511	
畜産事業貸倒引当金戻入額	13,194,424	10,650,000	2,544,424	
雑収益	<b>4,000</b>	<b>14,000</b>	<b>△ 10,000</b>	
受取利息	1,000	11,000	△ 10,000	
雑収益	3,000	3,000	0	
経常収益計	<b>1,233,137,913</b>	<b>1,428,694,000</b>	<b>△ 195,556,087</b>	

# 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
(2)経常費用				
事業費	<b>1,228,697,081</b>	<b>1,426,234,915</b>	<b>△ 197,537,834</b>	
借受農地管理等事業費	138,953,000	252,083,000	△ 113,130,000	
農地中間管理事業賃借料原価	237,900,000	196,500,000	41,400,000	
機構特例事業用地売渡原価	143,650,000	143,650,000	0	
担い手支援農地保有合理化事業用地賃借料原価	4,182,000	5,316,000	△ 1,134,000	
一般タイプ用地賃借料原価	45,000	69,000	△ 24,000	
一般事業用地売渡原価	28,918,000	37,827,000	△ 8,909,000	
一般事業用地賃借料原価	140,000	194,000	△ 54,000	
引当金繰入額	17,682,913	22,400,108	△ 4,717,195	
合理化事業貸倒引当金繰入額	4,488,489	3,702,340	786,149	
畜産事業貸倒引当金繰入額	13,194,424	18,697,768	△ 5,503,344	
直接工事費	418,723,000	498,081,000	△ 79,358,000	
不発弾等事前探査事業費	40,000,000	5,000,000	35,000,000	
新規就農促進事業費	5,040,000	5,040,000	0	
農業大学校農業研修事業費	1,075,000	1,075,000	0	
青年農業者資質向上対策事業費	850,000	850,000	0	
青年農業者等組織活動事業費	4,400,000	4,500,000	△ 100,000	
役員報酬	0	1,702,008	△ 1,702,008	
給料手当	18,040,000	33,588,565	△ 15,548,565	
嘱託員報酬	45,035,000	76,553,162	△ 31,518,162	
法定福利費	16,388,000	24,669,986	△ 8,281,986	
福利厚生費	244,000	306,318	△ 62,318	
賞与引当金繰入額	2,210,068	2,641,526	△ 431,458	
退職給付費用	517,100	997,300	△ 480,200	
減価償却費	0	29,179	△ 29,179	
会議費	62,000	388,081	△ 326,081	
旅費交通費	15,281,600	24,734,051	△ 9,452,451	
通信運搬費	2,273,000	2,049,343	223,657	
工具器具備品費	1,000,000	2,485,083	△ 1,485,083	
消耗品費	2,535,000	3,906,103	△ 1,371,103	
修繕費	200,000	340,422	△ 140,422	
印刷製本費	1,532,400	879,651	652,749	
燃料費	924,000	3,184,408	△ 2,260,408	
光熱水料費	770,000	1,059,200	△ 289,200	
賃借料・使用料	15,533,000	16,951,088	△ 1,418,088	
保険料	571,000	312,216	258,784	
諸謝金	436,000	1,339,319	△ 903,319	

# 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
租税公課	1,328,000	1,971,532	△ 643,532	
支払負担金	10,000	987,225	△ 977,225	
支払寄付金	0	0	0	
支払手数料	72,000	3,343,920	△ 3,271,920	
広告宣伝費	4,000,000	495,071	3,504,929	
支払利息	700,000	2,638,050	△ 1,938,050	
人材派遣費	4,145,000	11,280,000	△ 7,135,000	
委託費	53,309,000	34,817,000	18,492,000	
雑費	22,000	0	22,000	
<b>管理費</b>	<b>7,805,500</b>	<b>4,800,985</b>	<b>3,004,515</b>	
役員報酬	2,388,000	517,112	1,870,888	
給料手当	1,693,000	945,000	748,000	
法定福利費	2,600,000	366,072	2,233,928	
福利厚生費	0	1,368	△ 1,368	
賞与引当金繰入額	649,000	116,454	532,546	
退職給付費用	0	57,700	△ 57,700	
減価償却費	5,500	821	4,679	
会議費	0	10,919	△ 10,919	
旅費交通費	100,000	175,500	△ 75,500	
通信運搬費	20,000	57,657	△ 37,657	
工具器具備品費	0	69,917	△ 69,917	
消耗品費	20,000	109,897	△ 89,897	
修繕費	0	9,578	△ 9,578	
印刷製本費	0	24,749	△ 24,749	
燃料費	20,000	89,592	△ 69,592	
光熱水料費	100,000	29,800	70,200	
賃借料・使用料	200,000	476,912	△ 276,912	
保険料	10,000	8,784	1,216	
諸謝金	0	37,681	△ 37,681	
租税公課	0	55,468	△ 55,468	
支払負担金	0	27,775	△ 27,775	
支払手数料	0	94,080	△ 94,080	
広告宣伝費	0	13,929	△ 13,929	
人材派遣費	0	720,000	△ 720,000	
委託費	0	700,000	△ 700,000	
支払利息	0	74,220	△ 74,220	
雑費	0	10,000	△ 10,000	
<b>経常費用計</b>	<b>1,236,502,581</b>	<b>1,431,035,900</b>	<b>△ 194,533,319</b>	
当期経常増減額	<b>△ 3,364,668</b>	<b>△ 2,341,900</b>	<b>△ 1,022,768</b>	

## 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,364,668	△ 2,341,900	△ 1,022,768	
一般正味財産期首残高	12,387,765	4,436,105	7,951,660	
一般正味財産期末残高	9,023,097	2,094,205	6,928,892	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	1,152,795,000	0	
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	1,152,795,000	0	
III 正味財産期末残高	1,161,818,097	1,154,889,205	6,928,892	

# 収支予算書内訳表(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	390,000		390,000
基本財産受取利息	0	8,000		8,000
基本財産有価証券受取利息	0	382,000		382,000
特定資産運用益	14,819,000	40,000		14,859,000
強化基金受取利息	0	0		0
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	0		2,046,000
退職給付引当預金受取利息	0	40,000		40,000
後継者基金引当資産受取利息	169,000	0		169,000
後継者基金引当有価証券受取利息	12,604,000	0		12,604,000
事業収益	472,885,000	3,804,000		476,689,000
農地中間管理事業用地貸付収益	237,900,000	0		237,900,000
機構特例事業用地売却収益	143,650,000	0		143,650,000
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	4,182,000	0		4,182,000
一般タイプ用地貸付収益	45,000	0		45,000
一般事業用地売却収益	28,918,000	0		28,918,000
一般事業用地貸付収益	140,000	0		140,000
売渡手数料収益	1,870,000	1,870,000		3,740,000
買入手数料収益	863,000	863,000		1,726,000
賃貸借手数料収益	2,497,000	1,071,000		3,568,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	52,820,000	0		52,820,000
受取補助金等	713,593,400	3,547,600		717,141,000
農地中間管理機構事業補助金	251,158,000	0		251,158,000
機構特例事業補助金	11,500,000	0		11,500,000
畜産担い手育成総合整備事業補助金	398,531,400	3,547,600		402,079,000
不発弾等事前探査事業補助金	40,000,000	0		40,000,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,404,000	0		7,404,000
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	0		5,000,000
受託事業収益	6,372,000	0		6,372,000
青年就農給付金事業受託収益	6,372,000	0		6,372,000
引当金戻入額	17,682,913	0		17,682,913
合理化事業貸倒引当金戻入額	4,488,489	0		4,488,489
畜産事業貸倒引当金戻入額	13,194,424	0		13,194,424
雑収益	4,000	0		4,000
受取利息	1,000	0		1,000
雑収益	3,000	0		3,000
経常収益計	1,225,356,313	7,781,600		1,233,137,913



# 収支予算書内訳表(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2)経常費用				
事業費	<b>1,228,697,081</b>	<b>0</b>		<b>1,228,697,081</b>
借受農地管理等事業費	138,953,000	0		138,953,000
農地中間管理事業賃借料原価	237,900,000	0		237,900,000
機構特例事業用地売渡原価	143,650,000	0		143,650,000
担い手支援農地保有合理化事業用地賃借料原価	4,182,000	0		4,182,000
一般タイプ用地賃借料原価	45,000	0		45,000
一般事業用地売渡原価	28,918,000	0		28,918,000
一般事業用地賃借料原価	140,000	0		140,000
引当金繰入額	17,682,913	0		17,682,913
合理化事業貸倒引当金繰入額	4,488,489	0		4,488,489
畜産事業貸倒引当金繰入額	13,194,424	0		13,194,424
直接工事費	418,723,000	0		418,723,000
不発弾等事前探査事業費	40,000,000	0		40,000,000
新規就農促進事業費	5,040,000	0		5,040,000
農業大学校農業研修事業費	1,075,000	0		1,075,000
青年農業者資質向上対策事業費	850,000	0		850,000
青年農業者等組織活動事業費	4,400,000	0		4,400,000
役員報酬	0	0		0
給料手当	18,040,000	0		18,040,000
嘱託員報酬	45,035,000	0		45,035,000
法定福利費	16,388,000	0		16,388,000
福利厚生費	244,000	0		244,000
賞与引当金繰入額	2,210,068	0		2,210,068
退職給付費用	517,100	0		517,100
会議費	62,000	0		62,000
旅費交通費	15,281,600	0		15,281,600
通信運搬費	2,273,000	0		2,273,000
工具器具備品費	1,000,000	0		1,000,000
消耗品費	2,535,000	0		2,535,000
修繕費	200,000	0		200,000
印刷製本費	1,532,400	0		1,532,400
燃料費	924,000	0		924,000
光熱水料費	770,000	0		770,000
賃借料・使用料	15,533,000	0		15,533,000
保険料	571,000	0		571,000
諸謝金	436,000	0		436,000
租税公課	1,328,000	0		1,328,000
支払負担金	10,000	0		10,000

# 収支予算書内訳表(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払手数料	72,000	0		72,000
広告宣伝費	4,000,000	0		4,000,000
支払利息	700,000	0		700,000
人材派遣費	4,145,000	0		4,145,000
委託費	53,309,000	0		53,309,000
雑費	22,000	0		22,000
管理費		<b>7,805,500</b>		<b>7,805,500</b>
役員報酬		2,388,000		2,388,000
給料手当		1,693,000		1,693,000
法定福利費		2,600,000		2,600,000
福利厚生費		0		0
賞与引当金繰入額		649,000		649,000
退職給付費用		0		0
減価償却費		5,500		5,500
会議費		0		0
旅費交通費		100,000		100,000
通信運搬費		20,000		20,000
工具器具備品費		0		0
消耗品費		20,000		20,000
修繕費		0		0
印刷製本費		0		0
燃料費		20,000		20,000
光熱水料費		100,000		100,000
賃借料・使用料		200,000		200,000
保険料		10,000		10,000
諸謝金		0		0
租税公課		0		0
支払負担金		0		0
支払手数料		0		0
広告宣伝費		0		0
人材派遣費		0		0
委託費		0		0
支払利息		0		0
雑費		0		0
経常費用計	<b>1,228,697,081</b>	<b>7,805,500</b>		<b>1,236,502,581</b>
当期経常増減額	<b>△ 3,340,768</b>	<b>△ 23,900</b>		<b>△ 3,364,668</b>

## 収支予算書内訳表(正味財産増減予算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,340,768	△ 23,900		△ 3,364,668
一般正味財産期首残高	1,745,360	10,642,405		12,387,765
一般正味財産期末残高	△ 1,595,408	10,618,505		9,023,097
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	0		1,152,795,000
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	0		1,152,795,000
III 正味財産期末残高	1,151,199,592	10,618,505		1,161,818,097